

# 東北の景気動向

## 1. 概況

—平成 19 年 7 月の動きを中心とした東北の景気は、  
生産は堅調に推移しているものの、持ち直しの動きにやや足踏み感がみられる—

個別項目をみると、鉱工業生産は、情報通信機械、電子部品・デバイスの増加などから、2カ月連続上昇した。個人消費は、持ち直しの動きもみられるが、全体として力強さを欠いており、足もとは弱めの動きがやや広がっている。住宅投資は、持家、貸家、分譲いずれも減少し、3カ月連続で前年を下回った。公共投資も、3カ月連続で前年を下回った。雇用情勢は全体的にはほぼ横ばいで推移しているが、全国との格差はやや広がっている。企業倒産は、建設業が引続き増加していることなどから、倒産件数が3カ月連続で前年を上回った。

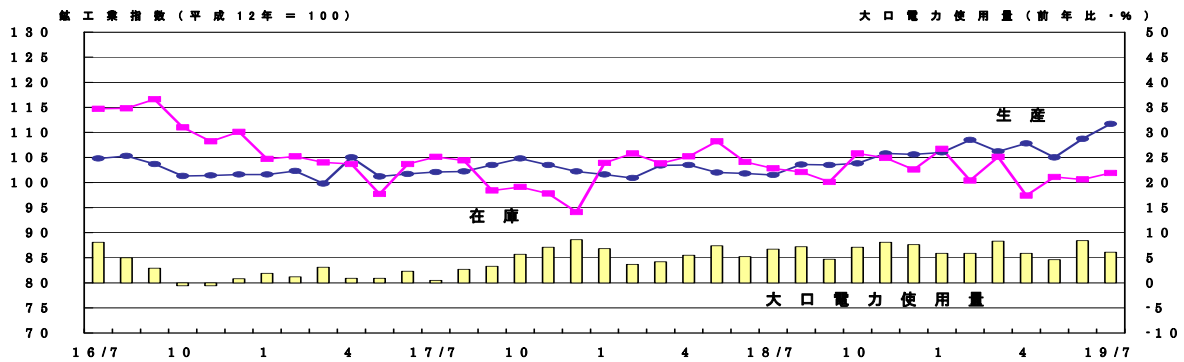
## 2. 個別指標

### ○生産動向

東北 6 県 7 月の鉱工業指数は、生産が情報通信機械や電子部品・デバイスの増加などから、前月比 2.8%増の 111.7 と 2カ月連続上昇し、前年同月比でも 11.5%の上昇となった。一方、在庫は前月比 1.3%増の 101.9 と 2カ月ぶりに上昇し、前年同月比では 0.9%の低下となった。

業種別生産動向をみると、携帯電話等の情報通信機械工業が前月比 10.3%、電子部品・デバイス工業が同 4.5%それぞれ上昇するなど 9 業種で上昇した。一方、鉄鋼業が同 10.3%、プラスチック製品工業が同 4.0%それぞれ低下するなど 9 業種で低下した。

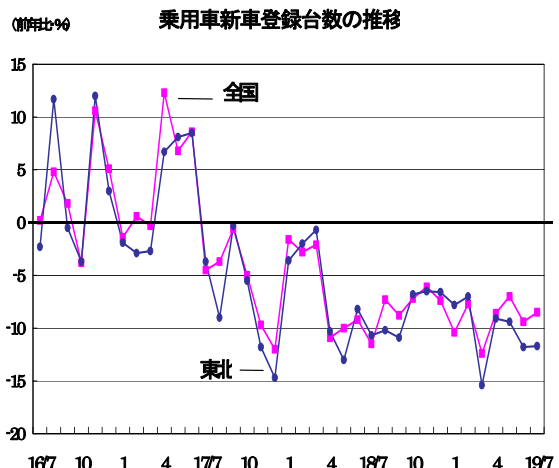
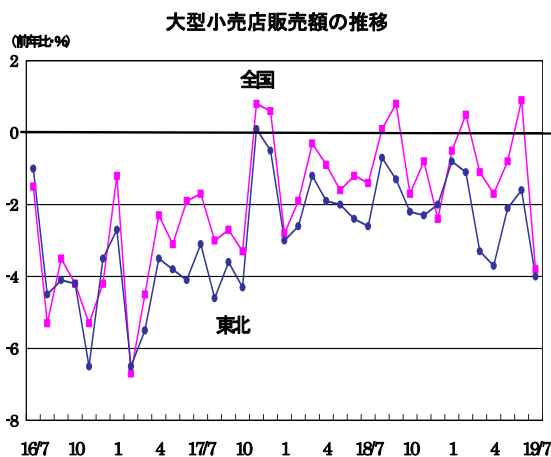
また、7月の大口電力使用量は前年同月比 6.1%増加した。



### ○個人消費

東北 6 県 7 月の大型小売店（全店ベース・398 店舗）販売額は 996 億円で、前年同月比 4.0%（既存店ベース）減少し、20カ月連続前年を下回った。百貨店では、天候不順や夏のバーゲン開始が 6 月 30 日に前倒しとなった影響などから、主力の衣料品や身の回り品がふるわず、前年同月比 6.1%減の 248 億円になった。一方、スーパーでは、主力の飲食料品は、酒類が好調だったものの、精肉・鮮魚、野菜等がふるわず、また、衣料品も、天候不順の影響により夏物衣料全般が伸び悩んだことから、同 3.3%減の 748 億円にとどまった。

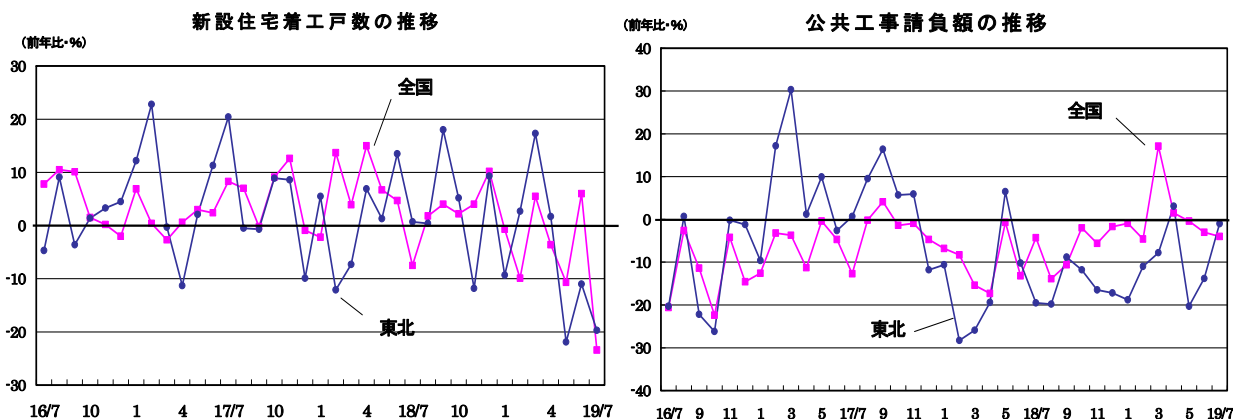
東北 7 県 7 月の乗用車新車登録台数は 20,836 台で、前年同月比 11.7%減少し、25カ月連続前年を下回った。車種別には、普通乗用車が同 3.2%減少し、小型乗用車も同 15.9%減少した。また、軽自動車販売台数も 11,857 台で、前年同月比 16.6%減少し、2カ月連続で前年を下回った。



## ○住宅投資・公共投資

東北7県7月の新設住宅着工戸数は6,556戸で、前年同月比19.7%減少し、3カ月連続で前年を下回った。利用関係別の内訳では、持家が2,812戸で同27.3%、貸家が2,569戸で同16.6%、分譲が1,091戸で同3.1%、それぞれ減少した。

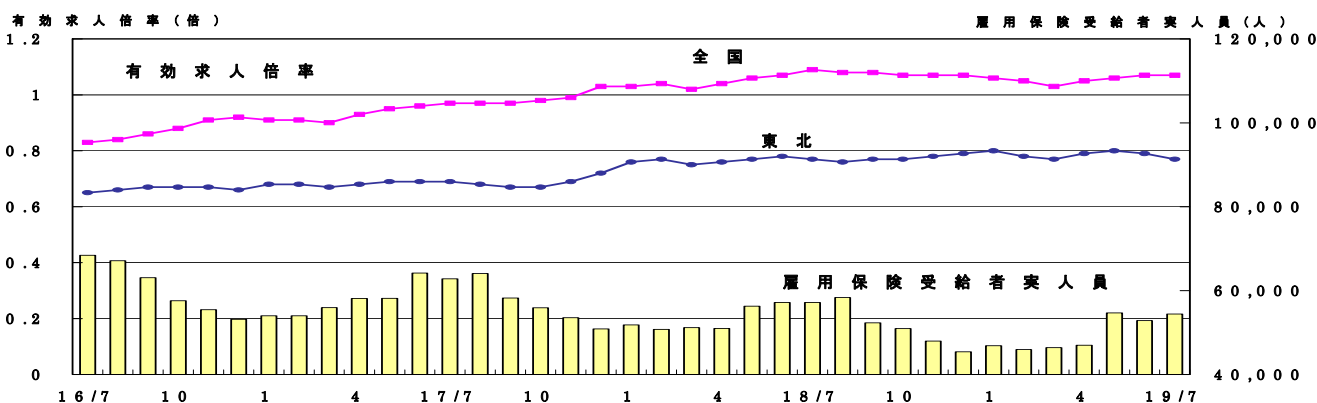
東北7県7月の公共工事請負額は1,447億円で、前年同月比1.0%減少し、3カ月連続で前年を下回った。発注者別には、国が同22.4%増加、県は同6.5%、市町村は同11.9%、それぞれ減少した。



## ○雇用

東北6県7月の有効求人倍率は0.77倍（全国1.07倍）で、前月比0.02ポイント低下した。雇用保険受給者実人員は約54千人で、前年同月比4.8%減少した。雇用情勢は、ほぼ横ばいで推移しているが、地域によっては改善に頭打ちの傾向が出てきている。

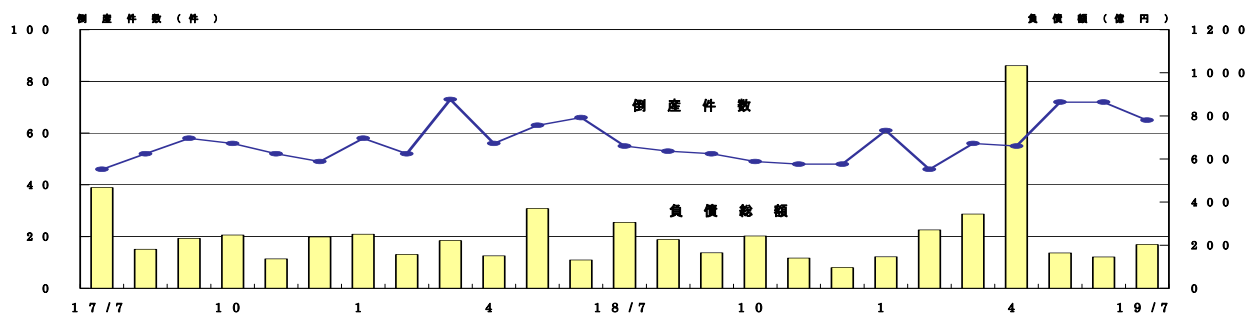
一方、全国の7月の完全失業率は3.6%で、前月比0.1ポイント改善し、4カ月連続で3%台となった。



## ○企業倒産

東北7県7月の企業倒産（倒産5法に基づく法的整理のみを対象）は、建設業が引続き増加していることなどから、件数が65件と前年同月比18.2%増加した。また、負債総額は、同33.7%減少し203億円となった。

「倒産件数増、負債総額減」の傾向が出てきており、景気回復を享受できない小規模企業の倒産発生に歯止めがかかっていないとみられる。



(文責/高玉、相澤)

○ .主要経済指標

項目 単位	鉱工業生産指数		鉱工業在庫指数		電灯・電力使用量		大型小売店販売額		乗用車新車登録台数		新設住宅着工戸数	
	平成12年=100 (季節調整済)		平成12年=100 (季節調整済)		億kWh		億円 平成19年7月398店舗		台		戸	
地域	全国	*東北	全国	*東北	全国	東北	全国	*東北	全国	東北	全国	東北
平成14年	92.0	94.3	90.4	112.4	8,234.3	733.0	220,328	12,575	3,483,058	309,509	1,151,016	87,266
平成15年	95.0	97.4	88.2	109.8	8,268.6	741.9	217,593	12,553	3,415,807	305,664	1,160,083	81,098
平成16年	100.2	102.7	87.9	112.6	8,531.7	746.6	214,672	12,420	3,388,617	299,145	1,189,049	80,160
平成17年	101.3	102.2	92.6	95.7	8,666.6	789.5	213,284	12,185	3,353,593	291,934	1,236,175	83,705
平成18年	106.2	103.1	96.5	99.7	8,859.3	812.1	211,482	12,114	3,126,249	271,748	1,290,391	86,084
平成18年4-6	105.2	102.4	93.9	104.1	2,067.9	192.3	51,086	2,932	687,045	61,174	334,243	24,659
7-9	106.6	102.9	94.6	100.1	2,360.4	201.1	51,457	3,009	755,158	64,650	330,278	23,291
10-12	108.9	105.1	98.2	102.6	2,111.9	198.4	57,733	3,188	676,750	54,908	341,658	22,822
平成19年1-3	107.5	106.9	96.2	105.1	2,280.1	217.7	51,450	3,005	900,896	80,432	279,067	15,800
4-6	107.7	107.2	95.9	100.6	2,105.8	198.0	51,305	2,917	629,289	54,905	325,480	22,065
平成18年6月	106.1	101.8	93.9	104.1	673.6	61.4	17,052	966	272,353	23,861	114,331	9,698
7月	106.0	101.5	93.6	102.8	744.9	63.9	19,092	1,029	266,944	23,592	106,649	8,163
8月	107.2	103.6	94.0	102.1	813.0	69.8	16,416	1,052	188,442	15,577	111,187	6,743
9月	106.7	103.5	94.6	100.1	802.6	67.5	15,949	927	299,772	25,481	112,442	8,385
10月	108.3	103.8	95.8	105.8	692.7	63.2	17,181	974	221,217	19,379	118,360	8,228
11月	108.7	105.8	96.9	104.9	693.9	65.5	17,794	977	241,822	20,103	115,392	7,169
12月	109.6	105.6	98.2	102.6	725.3	69.7	22,758	1,237	213,711	15,426	107,906	7,425
平成19年1月	107.1	106.0	97.2	106.7	796.4	76.2	18,936	1,127	199,871	16,797	92,219	4,888
2月	107.9	108.5	96.6	100.4	751.8	70.0	15,125	890	281,095	22,868	87,360	5,119
3月	107.6	106.2	96.2	105.1	731.9	71.5	17,389	988	419,930	40,767	99,488	5,793
4月	107.4	107.8	96.6	97.4	717.1	67.7	16,906	970	183,561	16,958	107,255	7,517
5月	107.1	105.0	96.2	101.1	695.0	66.4	17,040	981	199,041	16,901	97,076	5,916
6月	108.5	108.7	95.9	100.6	693.7	63.9	17,359	966	246,687	21,046	121,149	8,632
7月	p108.1	p111.7	p95.6	p101.9	737.8	64.5	p18,611	p996	244,241	20,836	81,714	6,556
前年比(%)	※▲0.4	※2.8	※▲0.3	※1.3	▲1.0	1.0	▲3.8	▲4.0	▲8.5	▲11.7	▲23.4	▲19.7
資料	東北経済産業局				東北電力		東北経済産業局		自販連宮城県支部		国土交通省	

項目 単位	公共工事請負額		国内企業物価指数		消費者物価指数		完全失業率	有効求人倍率		企業倒産			
	億円		平成12年=100		平成17年=100		%	倍		件・億円		件・億円	
地域	全国	東北	全国	全国	仙台	全国	全国	*東北	全国	東北	全国	東北	
平成14年	184,587	22,880	95.7	100.6	100.9	5.4	0.54	0.44	19,458	137,555	1,541	6,328	
平成15年	161,757	20,420	95.0	100.3	100.9	5.3	0.64	0.54	16,624	117,701	1,224	5,133	
平成16年	139,043	16,969	96.1	100.3	100.6	4.7	0.83	0.64	13,837	79,274	1,000	3,783	
平成17年	138,091	17,968	97.7	100.0	100.0	4.4	0.95	0.68	9,599	64,011	697	3,190	
平成18年	120,859	15,234	100.7	100.3	100.3	4.1	1.06	0.77	9,351	52,718	673	2,457	
平成18年4-6	31,244	4,985	100.4	100.3	100.6	4.1	1.06	0.78	2,270	14,891	185	652	
7-9	34,177	4,552	101.6	100.6	100.8	4.1	1.09	0.77	2,187	10,557	160	697	
10-12	29,679	3,274	101.4	100.3	100.2	4.1	1.07	0.78	2,539	14,114	145	480	
平成19年1-3	27,738	2,149	101.2	99.8	99.7	4.0	1.05	0.78	2,576	13,005	163	762	
4-6	31,039	4,554	102.7	100.2	100.4	3.8	1.06	0.79	2,818	12,721	199	1,342	
平成18年6月	11,316	1,586	100.6	100.4	100.7	4.2	1.07	0.78	744	3,832	66	131	
7月	11,165	1,461	101.4	100.1	100.1	4.1	1.09	0.77	746	3,548	55	306	
8月	10,367	1,407	101.7	100.8	101.1	4.1	1.08	0.76	774	3,609	53	226	
9月	12,646	1,684	101.9	100.8	100.7	4.2	1.08	0.77	667	3,399	52	165	
10月	12,129	1,489	101.4	100.6	100.6	4.1	1.07	0.77	889	5,660	49	243	
11月	9,071	1,041	101.3	100.1	99.8	4.0	1.07	0.78	754	3,823	48	140	
12月	8,479	744	101.4	100.2	100.1	4.0	1.07	0.79	896	4,630	48	96	
平成19年1月	6,120	515	101.1	100.0	99.9	4.0	1.06	0.80	842	5,468	61	146	
2月	5,778	432	101.1	99.5	99.4	4.0	1.05	0.78	818	2,806	46	271	
3月	15,840	1,202	101.4	99.8	99.8	4.0	1.03	0.77	916	4,731	56	345	
4月	11,568	2,104	102.3	100.1	100.4	3.8	1.05	0.79	817	5,913	55	1,033	
5月	8,489	1,083	102.8	100.4	100.7	3.8	1.06	0.80	1,016	3,444	72	164	
6月	10,982	1,367	102.9	100.2	100.2	3.7	1.07	0.79	985	3,364	72	145	
7月	10,722	1,447	p103.5	100.1	100.4	3.6	1.07	0.77	915	3,063	65	203	
前年比(%)	▲4.0	▲1.0	※0.6P	※▲0.1P	※0.2P	※▲0.1P	※0.00P	※▲0.02P	22.7	▲13.7	18.2	▲33.7	
資料	保証事業協会 東日本建設業保証		日本銀行		総務省		総務省		厚生労働省		帝国データバンク		

- (注) 1. \*印は新潟県を含まない。pは速報値。 2. 前年比の※印は前月比。Pはポイント。  
3. 大型小売店販売額の前年同月比は、前年操業中店舗と比較しているため、実数比の値と異なる。  
4. 完全失業率および有効求人倍率は、季節調整法の見直し等により、過去に遡って改定されている。  
5. 企業倒産は、平成17年4月から対象が倒産5法による法的整理のみに変更されたため、任意整理を含む平成17年3月までのデータとは連続しない。